



発行責任者：(公明党 さいたま市議会議員) さいとう健一 住所：さいたま市見沼区深作3-22-7

さいたま市議会 令和4年2月定例会 活動報告

さいたま市議会令和4年2月定例会が2月1日から3月11日まで39日間の会期で開催しました。この度のさいたま市議会では市長提出議案のほかに、新型コロナウイルス感染症への対応や防災・減災、国土強靭化の推進などについて迅速かつ継続して実施するため、令和3年度12月補正予算から令和4年度当初予算までの16か月の切れ目のない予算案と、ロシアによるウクライナ侵略を非難する議員提出議案の審議がおこなわれたあと、すべて原案可決いたしました。

- 過去最大の予算規模となった当初予算審議に出席して、2年以上続くコロナ禍でも、市民の皆様が安心して暮らし続けられる予算執行について質問をしました。



予算委員会で質疑する さいとう議員

～ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議～

3月10日の本会議で議員提出議案として、ロシア非難決議をさいたま市議会として可決しました。私さいとう健一は、いかなる理由でも武力による戦争は断固反対いたします！

＜決議文＞

我が国を含む国際社会が、ウクライナをめぐる情勢について、懸命な外交努力を重ねてきたにもかかわらず、本年2月24日、ロシアはウクライナへの侵略を開始した。

ロシアは空港などの重要施設に加え、原子力発電所までも攻撃の対象とするなど、ウクライナ国内では極めて危険な状況が続いている。また、被害の拡大に伴い、ウクライナの人々は過去にない人道危機に瀕しており、多くの難民が安全を求めて国境を越えることを余儀なくされている。

武力によるロシアの攻撃は、国際秩序の根幹を揺るがすとともに、国際法・国連憲章の重大な違反である。我が国の安全保障の観点からも、このような力による一方的な現状変更は、いかなる国であろうとも断じて認められない。

よって、さいたま市議会は、ロシアによる攻撃やウクライナの主権に対する侵害を非難する。

あわせて、ロシアに対し、軍をウクライナから即時かつ無条件で完全撤退させることを強く求める。

以上、決議する。

さいたま市令和4年度当初予算

～難局を乗り越え、さいたま市の進化に取り組む予算～

**予算規模は一般会計、
全会計予算総額ともに
過去最大の予算規模！**

会計	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
一般会計	6,373億円	6,118億円	255億円	+4.2%
特別会計	3,237億円	3,189億円	48億円	+1.5%
企業会計	1,305億円	1,250億円	56億円	+4.5%
全会計	1兆916億円	1兆557億円	356億円	+3.4%

高校生までの医療費無償化の拡充を!!市長へ要望

現在のすべての子どもに対して、さいたま市では、0歳から中学校卒業まで通院・入院にかかる医療費無償化を行っており、子育てしやすいまちとして選ばれるようになりました。

ただしここ数年、コロナ禍による景気悪化により、子育て世帯の家計が苦しい状況にあることから、3月10日に公明党さいたま市議会議員団として、清水さいたま市長へ医療費無償化の対象を高校3年生まで拡充する「子育て支援医療費助成制度の拡充に関する要望」を提出しました。



清水さいたま市長に要望する さいとう議員

<令和4年度予算の4本の柱とそれぞれの主な事業>

新型コロナウイルス感染症と

1 自然災害への対策の強化

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ◆ワクチン接種体制の整備及び追加接種の実施
- ◆自宅療養者の訪問看護を行う指定訪問看護ステーションへの補助
- ◆酸素濃縮装置の整備

【自然災害への対策】

- ◆治水対策施設の整備
- ◆市立中学校の体育館への空調機設置工事及び設計の実施
- ◆罹災証明書発行業務デジタル化の推進

ポストコロナを見据えた

2 さいたま市らしさの深化

- ◆大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進
- ◆ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築
- ◆大和田地区における社会福祉施設等を含む複合型小学校の整備
- ◆スマートシティさいたまモデル及びMaaSの推進
- ◆「さいたまスポーツシユーレ」の活用推進
- ◆次世代型スポーツ施設の誘致・整備
- ◆さいたまセントラルパークの整備
- ◆高機能ビニールハウス等農業DXの推進

3 誰一人取り残さない

包括的な支援の充実

- ◆福祉まるごと相談窓口の全区設置
- ◆子ども家庭総合支援拠点の全区設置
- ◆ケアラー・ヤングケアラーの普及啓発
- ◆ひとり親家庭への訪問相談
- ◆ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置準備
- ◆不登校等児童生徒支援センター（通称:Growth）の設置
- ◆送迎保育ステーションの追加整備
- ◆自治会電子回覧板モデル事業等の実施

4 市役所DXの推進と公民学共創

【市役所DXの推進】

- ◆Web口座振替受付サービスの導入
- ◆道路の損傷等をスマートフォンから通報できるシステムの導入
- ◆拠点公民館へのWi-Fi通信環境等の整備

【公民学共創】

- ◆Park-PFI等公民連携による公園のにぎわい創出
- ◆グリーンインフラの活用の推進